

1.	平成29年度の予算編成方針	- 81-
2.	各会計別集計表	- 82-
3.	平成29年度一般会計 当初予算款別構成表	- 84-
4.	平成29年度一般会計当初予算 款別性質別経費分析表	- 86-
5.	平成29年度特別会計 当初予算款別構成表	- 88-
6.	一般会計の推移	- 91-
7.	一般会計決算年度別実質収支等	- 92-
8.	一般会計決算年度別財源表	- 92-
9.	地方交付税	- 93-
10.	年度別一般会計当初予算 経費別市民1人当たり額表	- 93-
11.	市債	- 94-
12.	市税	- 95-
13.	滞納整理	- 100-
14.	財産	- 103-

1. 平成29年度の予算編成方針

本市の財政は依然として厳しい環境にあり、平成27年度は黒字決算となったものの経常収支比率は他の中核市と比較しても極めて高く、硬直した財政状況からいまだ抜け出せていない。

こうした状況のもとで、人口減少の克服をはじめとする諸課題にスピード感をもって対処し、若い世代や子どもたちが希望と夢をもち、市民がいつまでも安心して暮らせるまちづくり、そして、たくさんの方が訪れる魅力あるまちづくりを進めるため、平成29年度予算編成は、次に掲げる基本方針に沿って全職員一丸となって取り組むものとする。

(1) 成果目標を設定し行政評価の構築を見据えた予算編成

施策の目的と得るべき成果を常に意識して目標指標を定め、行政評価の構築を見据えた予算編成を行うとともに、本市の魅力や付加価値をさらに高めるための施策の効果検証と改善を絶え間なく行い、実効的なPDCAサイクルの構築を図る。

(2) 財政構造改革に向けた大胆な施策のスクラップ

人件費の適正化を進めるとともに、全ての施策をフルコストの観点から見直し、限られた財源を最大限有効に活用するため、優先順位を洗い直して思い切った事業の廃止や組替え、事業手法の転換を進め、真にメリハリの効いた予算を編成し、財政構造の改革を一気に進める。

(3) 的確な事業計画に基づく未来につながる政策のビルド

本市の強みや弱みを明確に意識した競争力のある政策を実行するために、あらゆる分野のデータを徹底的に分析し、根拠をもって事業計画を立てるとともに、奈良の未来につながる政策にヒト・モノ・カネを重点的に投入し、集中的かつ効果的に推進する。

2. 各会計別集計表

会計別		年度	平成29年度当初予算 (A)		平成28年度最
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
一般会計			127,561,997	53.7	133,622,278
特別会計	住宅新築資金等貸付金		15,300	0.0	569,260
	国民健康保険		44,500,000	18.7	43,995,253
	土地区画整理事業		3,236,000	1.4	1,532,500
	市街地再開発事業		189,400	0.1	233,400
	公共用地取得事業		198,100	0.1	322,400
	駐車場事業		199,800	0.1	287,500
	介護保険		29,380,000	12.4	28,225,953
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		31,000	0.0	31,000
	針テラス事業		90,000	0.0	90,000
	後期高齢者医療		5,681,000	2.4	5,604,000
	特別会計合計			83,520,600	35.2
公営企業会計	病院事業	収益的支出	914,000	0.4	865,892
		資本的支出	41,900	0.0	22,600
		小計	955,900	0.4	888,492
	水道事業	収益的支出	8,841,000	3.7	8,118,665
		資本的支出	4,133,000	1.7	4,776,340
		小計	12,974,000	5.4	12,895,005
	都祁水道事業	収益的支出	—	—	477,617
		資本的支出	—	—	212,090
		小計	(統合)	—	689,707
	月ヶ瀬簡易水道事業	収益的支出	—	—	152,550
		資本的支出	—	—	19,600
		小計	(統合)	—	172,150
	下水道事業	収益的支出	8,040,000	3.4	8,033,009
		資本的支出	4,432,000	1.9	4,789,570
		小計	12,472,000	5.3	12,822,579
公営企業会計合計			26,401,900	11.1	27,467,933
総計			237,484,497	100.0	241,981,477

終予算(B)	比較増減	対前年度比	平成27年度歳出決算額	
構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A)/(B)×100 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
55.2	△ 6,060,281	95.5	125,360,981	54.9
0.2	△ 553,960	2.7	570,269	0.3
18.2	504,747	101.1	42,722,091	18.7
0.6	1,703,500	211.2	1,246,822	0.6
0.1	△ 44,000	81.1	283,789	0.1
0.1	△ 124,300	61.4	328,392	0.1
0.1	△ 87,700	69.5	310,356	0.1
11.7	1,154,047	104.1	26,693,164	11.7
0.0	0	100.0	23,326	0.0
0.1	0	100.0	91,023	0.0
2.3	77,000	101.4	5,140,568	2.3
33.4	2,629,334	103.3	77,409,800	33.9
0.4	48,108	105.6	831,803	0.4
0.0	19,300	185.4	46,296	0.0
0.4	67,408	107.6	878,099	0.4
3.3	722,335	108.9	7,438,884	3.3
2.0	△ 643,340	86.5	3,737,977	1.6
5.3	78,995	100.6	11,176,861	4.9
0.2	△ 477,617	皆減	469,656	0.2
0.1	△ 212,090	皆減	216,042	0.1
0.3	△ 689,707	皆減	685,698	0.3
0.1	△ 152,550	皆減	167,885	0.1
0.0	△ 19,600	皆減	21,700	0.0
0.1	△ 172,150	皆減	189,585	0.1
3.3	6,991	100.1	8,390,737	3.7
2.0	△ 357,570	92.5	4,144,044	1.8
5.3	△ 350,579	97.3	12,534,781	5.5
11.4	△ 1,066,033	96.1	25,465,024	11.2
100.0	△ 4,496,980	98.1	228,235,805	100.0

3. 平成29年度一般会計当初予算款別構成表

(1) 歳入

款名	予算額 (千円)	構成比 (%)	左のうち 一般財源、特定財源の別	予算額 (千円)	構成比 (%)	
① 市 税	52,666,175	41.3	○一般財源	83,302,667	65.3	
内 訳	市 民 税	26,124,590	20.5	市 税	52,666,175	41.3
	固 定 資 産 税	19,803,628	15.5	地 方 譲 与 税	820,000	0.6
	そ の 他	6,737,957	5.3	利 子 割 交 付 金	130,000	0.1
2 地 方 譲 与 税	820,000	0.6	配 当 割 交 付 金	700,000	0.6	
3 利 子 割 交 付 金	130,000	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.5	
4 配 当 割 交 付 金	700,000	0.6	地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.5	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,000	0.2	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,000	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,000	0.2	地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,000	0.0	地 方 交 付 税	13,700,000	10.7	
10 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000	0.1	
11 地 方 交 付 税	13,700,000	10.7	財 産 収 入	542,017	0.4	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000	0.1	寄 附 金	300,300	0.3	
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,305,141	1.0	繰 入 金	744,278	0.5	
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,337,850	1.8	諸 収 入	51,897	0.0	
15 国 庫 支 出 金	23,380,077	18.3	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	6,300,000	5.0	
16 県 支 出 金	7,744,996	6.1				
⑰ 財 産 収 入	664,960	0.5	○特 定 財 源	44,259,330	34.7	
⑱ 寄 附 金	302,340	0.3	分 担 金 及 び 負 担 金	1,305,141	1.0	
⑲ 繰 入 金	909,724	0.7	使 用 料 及 び 手 数 料	2,337,850	1.8	
⑳ 諸 収 入	3,348,434	2.6	国 庫 支 出 金	23,380,077	18.3	
21 市 債	12,204,300	9.6	県 支 出 金	7,744,996	6.1	
○印は自主財源 その他は依存財源			財 産 収 入	122,943	0.1	
			寄 附 金	2,040	0.0	
			繰 入 金	165,446	0.2	
			諸 収 入	3,296,537	2.6	
			市 債	5,904,300	4.6	
合 計	127,561,997	100.0	合 計	127,561,997	100.0	

(2) 歳出

款名	予 算 額		左 の 財 源 内 訳 (千円)			
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	710,754	0.6			1	710,753
2 総 務 費	14,012,020	11.0	699,485	794,100	1,009,765	11,508,670
3 民 生 費	57,097,002	44.8	28,286,414	724,700	1,731,579	26,354,309
4 衛 生 費	10,174,038	8.0	214,826	463,100	759,438	8,736,674
5 労 働 費	125,118	0.1			7,400	117,718
6 農林水産業費	671,655	0.5	380,816	19,200	5,062	266,577
7 商 工 費	1,485,777	1.2	13,376	2,000	1,215,925	254,476
8 観 光 費	987,188	0.8	63,365	20,100	29,368	874,355
9 土 木 費	9,826,178	7.7	1,210,089	2,961,500	737,817	4,916,772
10 消 防 費	3,849,752	3.0		94,100	70,959	3,684,693
11 教 育 費	10,896,090	8.5	248,393	790,300	1,608,361	8,249,036
12 災 害 復 旧 費	45,819	0.0	7,809	35,200	347	2,463
13 公 債 費	17,575,121	13.8	500		38,335	17,536,286
14 諸 支 出 金	55,485	0.0			15,600	39,885
15 予 備 費	50,000	0.0				50,000
合 計	127,561,997	100.0	31,125,073	5,904,300	7,229,957	83,302,667

4. 平成29年度一般会計当初予算款別性質別経費分析表

款名 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	観光費
人件費	653,984	7,653,616	4,021,090	3,205,161	12,077	113,882	108,689	283,029
扶助費			30,082,673	481,298				
維持補修費		48,050	11,300	690,677		1,544		
物件費	21,538	4,710,387	6,886,839	4,153,459	58,592	62,381	99,389	320,389
補助費等	35,232	1,011,652	6,982,058	1,387,626	54,449	331,224	74,699	360,150
投資的経費		217,513	1,082,983	255,817		162,624	3,000	20,100
普通建設事業		217,513	1,082,983	255,817		162,624	3,000	20,100
補助		2,825	363,007	5,800				
単独		214,688	719,976	250,017		162,624	3,000	20,100
災害復旧事業								
補助								
単独								
貸付及び積立金		306,020	3,604				1,200,000	3,520
公債費								
繰出金		64,782	8,026,455					
合計	710,754	14,012,020	57,097,002	10,174,038	125,118	671,655	1,485,777	987,188
構成比(%)	0.6	11.0	44.8	8.0	0.1	0.5	1.2	0.8

(単位：千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計	構成比 (%)
840,906	3,319,676	3,670,815					23,882,925	18.7
		266,293					30,830,264	24.2
949,094	13,082	144,910					1,858,657	1.5
976,191	336,877	5,375,068		16			23,001,126	18.0
2,293,482	75,817	448,965		100		50,000	13,105,454	10.3
3,536,800	104,300	981,686	45,819				6,410,642	5.0
3,536,800	104,300	981,686					6,364,823	5.0
1,961,000		223,645					2,556,277	2.0
1,575,800	104,300	758,041					3,808,546	3.0
			45,819				45,819	0.0
			45,819				45,819	0.0
477		2,323			55,485		1,571,429	1.2
				17,575,005			17,575,005	13.8
1,229,228		6,030					9,326,495	7.3
9,826,178	3,849,752	10,896,090	45,819	17,575,121	55,485	50,000	127,561,997	100.0
7.7	3.0	8.5	0.0	13.8	0.0	0.0	100.0	

5. 平成29年度特別会計当初予算款別構成表

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 諸	収 入	15,300	1. 住宅新築資金等貸付事業費		6,540
			2. 公 債 費		8,760
	計	15,300		計	15,300

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国民健康保険料		7,848,620	1. 総 務 費		370,699
2. 使用料及び手数料		120	2. 保 険 給 付 費		27,332,769
3. 国庫支出金		8,917,662	3. 老人保健拠出金		1,300
4. 療養給付費交付金		859,372	4. 後期高齢者支援金等		4,710,400
5. 前期高齢者交付金		12,140,000	5. 前期高齢者納付金等		17,400
6. 県 支 出 金		1,984,286	6. 介 護 納 付 金		1,760,000
7. 共 同 事 業 交 付 金		9,928,000	7. 共 同 事 業 拠 出 金		9,928,030
8. 財 産 収 入		1	8. 保 健 事 業 費		318,101
9. 繰 入 金		2,749,638	9. 基 金 積 立 金		1
10. 諸 収 入		72,301	10. 公 債 費		15,000
			11. 諸 支 出 金		45,800
			12. 予 備 費		500
	計	44,500,000		計	44,500,000

(3) 土地区画整理事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1. 国庫支出金		1,142,315	1. 西大寺駅南地区 土地区画整理事業費		1,926,550
2. 繰入金		813,326	2. J R 奈良駅南地区 土地区画整理事業費		635,850
3. 諸 収 入		859	3. 公 債 費		673,600
4. 市 債		1,279,500			
	計	3,236,000		計	3,236,000

(4) 市街地再開発事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.繰入金	189,400	1.公債費	189,400
計	189,400	計	189,400

(5) 公共用地取得事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.繰入金	198,100	1.公債費	198,100
計	198,100	計	198,100

(6) 駐車場事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.使用料及び手数料	100,275	1.駐車場事業費	119,700
2.繰入金	99,214	2.公債費	80,100
3.諸収入	311		
計	199,800	計	199,800

(7) 介護保険特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.保険料	6,426,518	1.総務費	681,383
2.国庫支出金	6,392,718	2.保険給付費	26,963,000
3.支払基金交付金	7,933,385	3.地域支援事業費	1,714,340
4.県支出金	4,066,624	4.基金積立金	8,277
5.財産収入	8,277	5.諸支出金	13,000
6.繰入金	4,546,868		
7.諸収入	5,610		
計	29,380,000	計	29,380,000

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款 名	予算額	款 名	予算額
1.繰入金	652	1.母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,000
2.繰越金	5,114		
3.諸収入	25,234		
計	31,000	計	31,000

(9) 針テラス事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 使用料及び手数料	90,000	1. 針テラス事業費	1,430
		2. 公債費	88,570
計	90,000	計	90,000

(10) 後期高齢者医療特別会計

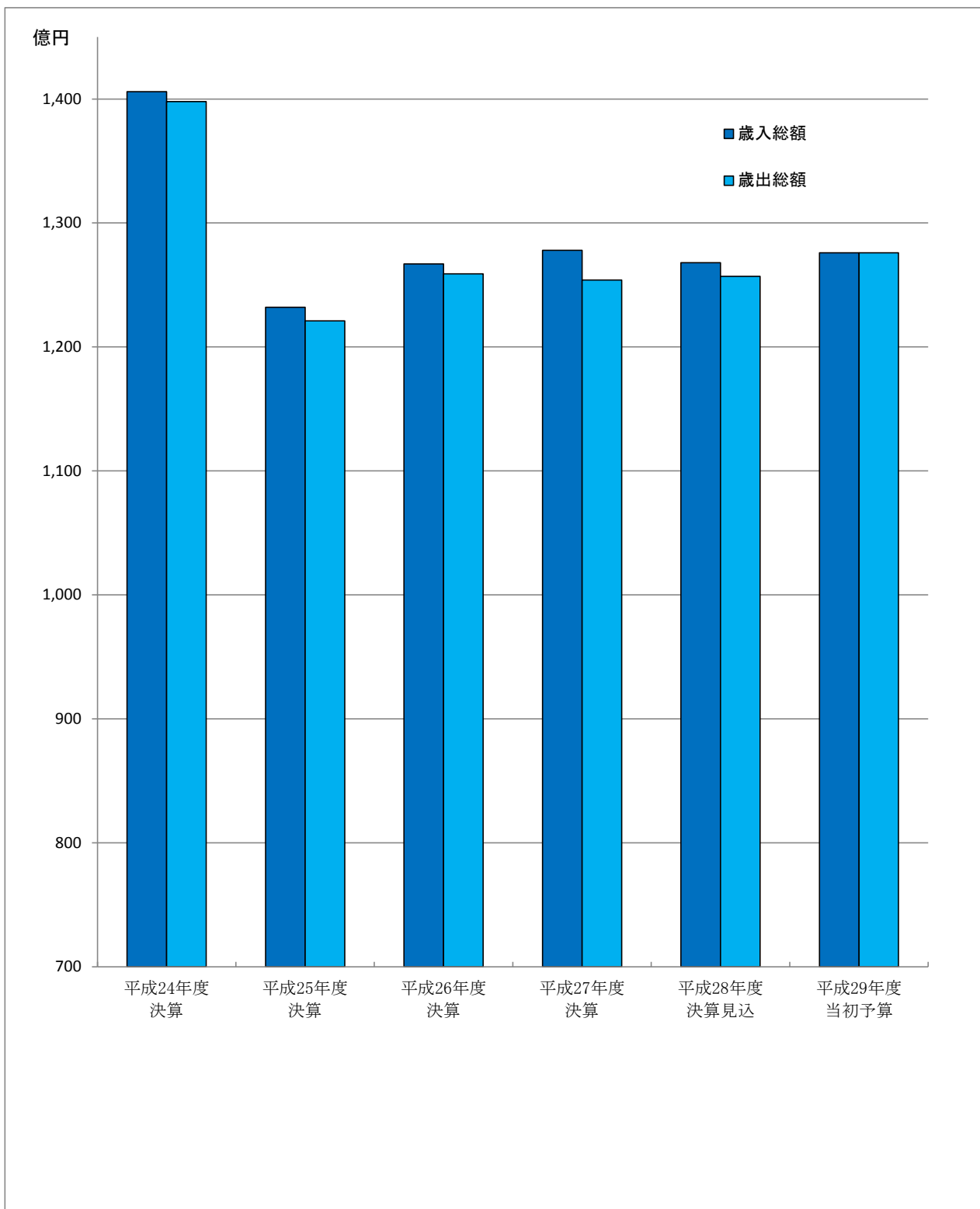
(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 後期高齢者医療保険料	4,556,242	1. 総務費	58,245
2. 繰入金	932,056	2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	5,464,347
3. 繰越金	25,000	3. 保健事業費	158,408
4. 諸収入	167,702		
計	5,681,000	計	5,681,000

6. 一般会計の推移



7. 一般会計決算年度別実質収支等

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	140,596,375	123,242,546	126,662,495	127,759,234	126,761,399
歳 出 総 額	139,819,020	122,051,604	125,915,165	125,360,981	125,695,911
歳入歳出差引額	777,355	1,190,942	747,330	2,398,253	1,065,488
翌年度へ繰り越すべき財源	105,200	111,206	139,002	93,555	92,416
実 質 収 支 額	672,155	1,079,736	608,328	2,304,698	973,072

※平成28年度については見込額

8. 一般会計決算年度別財源表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	50,948,391	51,066,751	51,198,366	51,755,889	51,265,244
地 方 譲 与 税	798,838	763,034	729,497	765,040	759,562
利 子 割 交 付 金	213,909	212,398	181,323	148,476	107,173
配 当 割 交 付 金	244,953	441,302	803,333	622,225	412,575
ゴルフ場利用税交付金	267,488	284,531	275,654	283,258	274,236
自動車取得税交付金	259,875	228,169	95,984	175,440	185,323
地 方 交 付 税	16,155,363	15,999,368	15,779,277	15,054,906	14,212,273
国 庫 支 出 金	21,001,186	21,459,888	22,301,134	23,261,973	23,746,585
財 産 収 入	854,909	609,499	2,177,509	456,862	634,161
そ の 他	49,851,463	32,177,606	33,120,418	35,235,165	35,164,267
合 計	140,596,375	123,242,546	126,662,495	127,759,234	126,761,399

※平成28年度については見込額

9. 地方交付税

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算 見 込	平成29年度 当 初 予 算
基 準 財 政 需 要 額	55,385,358	55,926,416	56,355,647	56,709,724	56,100,000
基 準 財 政 収 入 額	40,270,542	40,966,365	42,052,492	43,186,387	43,300,000
交 付 基 準 額	15,114,816	14,960,051	14,303,155	13,523,337	12,800,000
調 整 額	0	0	0	△46,652	0
普 通 交 付 税 額	15,114,816	14,960,051	14,303,155	13,476,685	12,800,000
特 別 交 付 税 額	884,552	819,226	751,751	735,588	900,000
地 方 交 付 税 額 合 計	15,999,368	15,779,277	15,054,906	14,212,273	13,700,000
指 数	100.0	98.6	94.1	88.8	85.6

※ 指数は平成25年度交付額を100とする。

10. 年度別一般会計当初予算経費別市民1人当たり額表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	69,310	67,915	66,802	68,021	66,403
扶 助 費	78,975	79,695	82,105	83,195	85,719
維 持 補 修 費	4,694	4,591	4,616	4,578	5,168
物 件 費	55,082	60,193	63,189	62,306	63,951
補 助 費 等	23,051	33,113	31,289	35,682	36,438
投 資 的 経 費	24,755	23,864	24,605	21,531	17,824
普通建設事業	24,654	23,675	24,498	21,423	17,697
災害復旧事業	101	189	107	108	127
貸 付 及 び 積 立 金	4,625	3,732	3,797	4,645	4,369
公 債 費	47,901	48,200	47,943	49,396	48,865
繰 出 金	29,947	24,541	26,293	26,176	25,931
合 計	338,340	345,844	350,639	355,530	354,668

※ 年度当初現在の人口から算出。

11. 市 債

(単位：千円)

会 計 別	区 分	平成27年度末 市債残高	平成28年度末 市債残高 見込額	平成29年度中 市債増減見込額		平成29年度末 市債残高 見込額	
				起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	1. 普 通 債	105,464,931	101,778,683	5,175,000	8,760,749	98,192,934	
	(1)土 木	36,863,691	35,273,116	2,849,400	3,557,064	34,565,452	
	(2)教 育	31,077,706	29,709,405	969,600	2,437,776	28,241,229	
	(3)公 営 住 宅	6,425,206	5,659,188	112,100	889,714	4,881,574	
	(4)そ の 他	31,098,328	31,136,974	1,243,900	1,876,195	30,504,679	
	2. 災 害 復 旧 債	89,830	119,831	35,200	10,846	144,185	
	(1)土 木	88,079	112,504	32,000	10,672	133,832	
	(2)そ の 他	1,751	7,327	3,200	174	10,353	
	3. そ の 他	102,133,512	103,519,979	6,994,100	6,846,646	103,667,433	
	(1)消 防	3,247,628	2,977,999	94,100	315,023	2,757,076	
	(2)退 職 手 当	18,524,233	19,131,071	600,000	877,117	18,853,954	
	(3)減 税 補 填	3,356,321	2,802,847	-	559,549	2,243,298	
	(4)臨 時 税 収 補 填	243,083	122,801	-	122,801	-	
	(5)減 収 補 填	1,810,044	1,895,176	-	176,576	1,718,600	
	(6)第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進	16,050,650	14,955,200	-	1,095,450	13,859,750	
(7)臨 時 財 政 策 対 策	58,901,553	61,634,885	6,300,000	3,700,130	64,234,755		
一 般 会 計 合 計	207,688,273	205,418,493	12,204,300	15,618,241	202,004,552		
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	土 木 債	19,743	12,909	-	8,525	4,384
	土 地 区 画 整 理 事 業	土 木 債	4,937,416	4,589,719	1,279,500	639,346	5,229,873
	市 街 地 再 開 発 事 業	土 木 債	835,262	613,000	-	181,583	431,417
	公 共 用 地 取 得 事 業	総 務 債	218,488	156,063	-	62,425	93,638
		土 木 債	392,315	142,313	-	131,745	10,568
		計	610,803	298,376	-	194,170	104,206
	駐 車 場 事 業	土 木 債	247,659	87,615	-	78,543	9,072
	母 子 父 子 寡 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 貸 付 金		156,667	156,667	-	-	156,667
	針 テ ラ ス 事 業	針 テ ラ ス 事 業 債	978,900	905,050	-	73,850	831,200
特 別 会 計 合 計	7,786,450	6,663,336	1,279,500	1,176,017	6,766,819		
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		215,474,723	212,081,829	13,483,800	16,794,258	208,771,371	

12. 市 税

(1) 税 率

税 目		税 率		
市 民 税	個人	均等割	3,500円 ※個人の均等割の税率の軽減 (1)均等割を納付する義務がある控除対象配偶者又は扶養親族 1,700円 (2)上記に掲げる者を2人以上有する者 2,300円	
		所得割	一律 6%	
	法人	法人等の区分		税率(年額)
		<ul style="list-style-type: none"> ・公共法人及び公益法人等のうち均等割を課することができるもの ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型を除く) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの 		5万円
		資本金等の額		市内の従業者数
		1千万円以下	50人以下	5万円
			50人超	12万円
		1千万円超～1億円以下	50人以下	13万円
			50人超	15万円
		1億円超～10億円以下	50人以下	16万円
50人超			40万円	
10億円超～50億円以下	50人以下	41万円		
	50人超	175万円		
50億円超	50人以下	41万円		
	50人超	300万円		
法人税割	12.1%			
固定資産税		1.4%		
軽自動車税		○原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 ○軽自動車 二輪 (125cc超250cc以下) 3,600円 三輪 新車新規登録から13年超過した車両 4,600円 H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両 3,100円 H27.4.1以降新車新規登録 3,900円 四輪乗用 営業用 新車新規登録から13年超過した車両 8,200円 H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両 5,500円 H27.4.1以後新車新規登録 6,900円 自家用 新車新規登録から13年超過した車両 12,900円 H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両 7,200円 H27.4.1以後新車新規登録 10,800円 四輪貨物 営業用 新車新規登録から13年超過した車両 4,500円 H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両 3,000円 H27.4.1以後新車新規登録 3,800円 自家用 新車新規登録から13年超過した車両 6,000円 H27.3.31以前新車新規登録から13年以下の車両 4,000円 H27.4.1以後新車新規登録 5,000円		

	※H27.4.1以後新車新規登録の三輪、四輪については、初年度分に限り、一定の環境基準を達成した車両に対し、軽課税率が適用される ○小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 農耕用以外 5,900円 ○二輪の小型自動車 6,000円		
市たばこ税	紙巻たばこ等1,000本につき5,262円 旧3級品の紙巻たばこ等1,000本につき3,355円		
特別土地保有税	平成15年度から新たな課税は行っていない。		
入湯税	入湯客1人1日につき150円		
事業所税	資 産 割		従 業 者 割
	税 率	1㎡につき年額600円	従業者給与総額の0.25%
	免 税 点	事業所床面積1,000㎡以下	従業者数100人以下
都市計画税	0.25%		

(2) 平成29年度市税内訳

科 目				調定見込額 (千円)	予算計上額 (千円)	予算計上率 (%)	
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	現年 均等割	580,052	576,281	99.35	
			所得割	21,932,148	21,789,589	99.35	
			過年度分	100,000	96,500	96.50	
		法 人	現年 均等割	830,531	829,700	99.90	
			法人税割	2,471,892	2,469,420	99.90	
			過年度分	70,000	67,900	97.00	
	滞 納 繰 越 分	個 人		760,000	281,200	37.00	
		法 人		40,000	14,000	35.00	
	小 計				26,784,623	26,124,590	97.54
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地	8,500,135	8,449,134	99.40
家 屋				8,794,529	8,741,762	99.40	
償却 資産			配 分	990,408	984,465	99.40	
			一 般	1,189,514	1,182,377	99.40	
過 年 度 分				1	1	100.00	
滞 納 繰 越 分				1,049,944	392,889	37.42	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金				53,000	53,000	100.00	
小 計				20,577,531	19,803,628	96.24	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分		568,882	563,193	99.00	
		過 年 度 分		1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分				51,835	18,142	35.00
	小 計				620,718	581,336	93.66

科 目			調 定 見 込 額 (千円)	予 算 計 上 額 (千円)	予 算 計 上 率 (%)
市 た ば こ 税			1,801,954	1,801,954	100.00
入 湯 税			7,226	7,226	100.00
事 業 所 税	現年課税分	現 年 度 分	972,903	969,497	99.65
		過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分		12,020	9,255	77.00
	小 計		984,924	978,753	99.37
	都 市 計 画 税	現 年 課税分	土 地	1,902,811	1,891,394
家 屋			1,409,752	1,401,293	99.40
過 年 度 分			1	1	100.00
滞 納 繰 越 分		205,406	76,000	37.00	
小 計		3,517,970	3,368,688	95.76	
合 計			54,294,946	52,666,175	97.00

(3) 年度別市税決算額の内訳

(単位：千円)

区 分		年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		個人分	法人分					
普 通 税	市民税	個人分		22,688,978	22,456,305	21,988,438	22,372,676	22,306,446
		法人分		3,311,264	3,428,854	3,818,480	3,595,269	3,295,659
		小 計		26,000,242	25,885,159	25,806,918	25,967,945	25,602,105
		固定資産税		18,631,964	18,692,908	18,898,665	19,252,850	19,089,129
		軽自動車税		410,025	419,748	436,463	452,047	540,523
		市たばこ税		1,796,184	1,996,388	1,912,555	1,886,562	1,825,804
		特別土地保有税		0	0	0	0	0
		小 計		46,838,415	46,994,203	47,054,601	47,559,404	47,057,561
目 的 税		入 湯 税		7,003	6,754	6,995	5,292	7,329
		事 業 所 税		955,211	907,048	938,137	942,266	987,457
		都 市 計 画 税		3,147,762	3,158,746	3,198,632	3,248,927	3,212,897
		小 計		4,109,976	4,072,548	4,143,764	4,196,485	4,207,683
合 計			50,948,391	51,066,751	51,198,365	51,755,889	51,265,244	

※平成28年度については見込額

13. 滞 納 整 理

(1) 滞納整理の目的

納期限内に納税している多くの納税者との公平性を保ち、社会基盤の整備や福祉の充実にに向けて必要な財源を確保するため、地方税法等の法令に従い確実に滞納市税を徴収する。

(2) 滞納整理の流れ

「滞納」とは、納税者が納付すべき市税をその納期限までに納付しない状態をいう。市税が滞納となると、督促状を送達する。督促状を送達しても納付がない場合は、電話や文書による納付催告を行うが、それでもなお納付がなされなければ、強制的に税金を徴収する差押えなどの「滞納処分」を執行する。

(3) 納付催告

納期限を過ぎ、なおかつ督促状が送達されても納付や納税相談のない滞納者には、電話や文書による催告を行う。

(4) 財産調査

地方税法が準用する国税徴収法に基づき、官公署、勤務先、金融機関、取引先などに対して調査を行う。

(5) 差押

納付催告を行っても納付や納税相談のない場合は、滞納者の財産（不動産、動産、預貯金、給与、生命保険、自動車など）の差押えを執行する。

(6) 徴収猶予

風水害等の災害や盗難に遭ったとき、生計を一にしている親族が病気または負傷したとき、事業を廃止または休止したとき、事業につき著しい損失を受けたときなど、やむを得ない事情から各納期内に納付することが困難と認められるときは、納税者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、その徴収を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

(7) 換価の猶予

滞納となっている市税等を一時に納付することにより、事業の継続、または生活の維持を困難にするおそれがあると認められる場合において、滞納となっている市税等の納付について誠実な意思を有すると認められるときは、滞納者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、滞納処分による財産の換価を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予することができる。

(8) 延滞金

納税者が市税を納期限までに納付しなかった場合には、地方税法の規定に従い、納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ次の割合で延滞金が加算される。なお、平成25年度の税制改正に伴い、平成26年1月1日から延滞金の割合を見直した。

①改正前の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・年7.3%（ただし、平成12年1月1日から平成25年12月31までの期間については、特例基準割合（※）が適用される。）
- ・納期後1ヶ月以降・・・年14.6%

②改正後（平成26年1月1日以降）の割合

- ・納期後1ヶ月以内・・・特例基準割合に年1%を加算した割合（上限7.3%）
- ・納期後1ヶ月以降・・・特例基準割合に年7.3%を加算した割合（上限14.6%）

(※) 特例基準割合について

平成26年1月1日から、「特例基準割合」の定義が変わった。

①改正前

前年の11月30日の日本銀行が定める基準割引率に、年4%を加算した割合

②改正後（平成26年1月1日以降）

各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合

(9) 滞納処分実績

		差 押	参加差押	交付要求	計
平成24年度	処分者数 (人)	829	6	165	1,000
	処理金額 (千円)	857,619	6,824	428,114	1,292,557
平成25年度	処分者数 (人)	720	10	173	903
	処理金額 (千円)	906,534	279,734	92,579	1,278,847
平成26年度	処分者数 (人)	967	25	213	1,205
	処理金額 (千円)	656,231	163,955	158,903	979,089
平成27年度	処分者数 (人)	1,259	54	197	1,510
	処理金額 (千円)	1,092,181	133,357	281,762	1,507,300
平成28年度	処分者数 (人)	1,744	45	234	2,023
	処理金額 (千円)	536,651	30,578	76,110	643,338

(10) 公売実績

		会場公売	インターネット公売	計	
平成 24 年度	実施回数	3	3	6	
	物件数	5	9	14	
	売却価格 (千円)	10,893	382	11,275	
平成 25 年度	実施回数	1	2	3	
	物件数	2	2	4	
	売却価格 (千円)	638	11,923	12,561	
平成 26 年度	実施回数	1	1	2	
	物件数	2	1	3	
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	353	353
平成 27 年度	実施回数	1	0	1	
	物件数	1	0	1	
	売却 実績	件数	1	0	1
		価格 (千円)	730,000	0	730,000
平成 28 年度	実施回数	1	0	1	
	物件数	4	0	4	
	売却 実績	件数	2	0	2
		価格 (千円)	7,055	0	7,055

14. 財 産

(1) 公有財産

ア 行政財産

(平成29年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	合 計	
本 庁 舎		31,366.82	—	40,805.60	40,805.60	
そ の 政 他 機 関	消 防 施 設	消 防 施 設	28,620.83	85.71	15,953.21	16,038.92
	そ の 他 の 施 設	出 張 所	65,735.74	714.66	15,854.39	16,569.05
		連 絡 所	1,036.92	—	513.41	513.41
		ふれあい会館	20,536.93	157.33	4,221.36	4,378.69
公 共 用 財 産	学 校	高 等 学 校	40,516.87	—	15,880.37	15,880.37
		中 学 校	578,555.29	977.75	169,574.60	170,552.35
		小 学 校	881,586.87	2,744.31	271,081.42	273,825.73
	公 営 住 宅	市 営 住 宅	262,442.85	3,802.95	182,227.87	186,030.82
	公 園	公 園 施 設	2,045,638.42	30.72	3,169.01	3,199.73
	そ の 他 の 施 設	そ の 他 の 教 育 施 設	532,679.67	2,928.03	77,520.53	80,448.56
		民 生 施 設	411,036.22	793.14	106,810.66	107,603.80
		そ の 他 の 施 設	541,818.87	4,036.77	139,572.47	143,609.24
合 計		5,441,572.30	16,271.37	1,043,184.90	1,059,456.27	

イ 普通財産

(平成29年3月31日現在)

区 分		面 積 (㎡)
建 物		11,369.96
土 地	宅 地 ・ 溜 池 等	632,675.50
	山 林	276,063.33
合 計		920,108.79

(2) 有価証券

(平成29年3月31日現在)

区 分	株 数	金額(千円)
奈良ゴルフ場株式会社	7	700
奈良観光土地株式会社	150	15,000
株式会社奈良市清美公社	20,000	10,000
奈良テレビ放送株式会社	24,902	12,451
株式会社新都市ライフホールディングス	188,480	160,000
奈良市市街地開発株式会社	4,000	100,000
株式会社NHKプラネット	20	1,000
株式会社奈良中国文化村	200	10,000
奈良生駒高速鉄道株式会社	10,255	512,750
株式会社奈良シティエフエム コミュニケーションズ	12	600
近畿日本鉄道株式会社	10,000	500
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	10	500
株式会社南都銀行	38,525	1,926
こまどりケーブル株式会社	15	750
株式会社まちづくり奈良	120	6,000
合 計	296,696	832,177

(3) 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	出 資 日	率 (%)	金 額(千円)
奈良県農業信用基金協会	昭和37年 3月17日	0.6240	13,250
奈良県信用保証協会	昭和24年12月 3日	0.4440	68,634
一般社団法人 奈良県畜産会	昭和50年 5月17日	4.9782	798
公益財団法人 なら担い手・農地サポートセンター	昭和47年 8月30日	2.6900	538
公益財団法人 国立京都国際会館	昭和41年 7月28日	0.1330	500
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	昭和54年 7月17日	1.4675	700
大阪湾広域臨海環境整備センター	昭和57年 2月18日	3.1848	4,360
一般財団法人 奈良県食肉公社	昭和61年 4月 2日	1.1300	13,300
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会(ボランティア基金)	昭和62年 4月22日	100.0000	164,712
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	平成 3年 9月12日	0.0175	110
公益財団法人 奈良県労働者福祉協議会	平成 6年10月31日	2.5607	3,900
公益財団法人 奈良市生涯学習財団	平成13年 3月 1日	100.0000	50,000
地方公共団体金融機構	平成20年 7月25日	0.1244	20,655
一般財団法人 奈良県ビジターズビューロー	平成21年 8月17日	22.8833	50,000
一般財団法人 奈良市総合財団	平成23年 7月22日	100.0000	50,000
合 計			441,457

(4) 基金

(平成29年3月31日現在)

基金名	金額(千円)	基金設置目的
朱雀大路跡整備事業基金	392	朱雀大路跡の整備事業を推進する資金を積み立てるため
地元公共事業積立基金	1,925,264	財産区住民の福祉を増進するために行う公共事業を推進するための資金を積み立てるため
財政調整基金	2,014,861	本市財政の健全運営に資するため
観光振興基金	23,297	観光施設の整備、誘客促進事業の推進等観光振興に必要な資金を積み立てるため
減債基金	449,030	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するため
市民文化振興基金	6,124	市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
町並み保存整備事業基金	47,797	町並み保存整備事業を推進し、奈良にふさわしい伝統的景観を造り出すために必要な資金を積み立てるため
福祉基金	80,813	社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるため
地域づくり推進基金	198,024	地域づくりの推進に必要な資金を積み立てるため
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	7,136	月ヶ瀬八幡橋の維持管理に必要な資金を積み立てるため
地域振興基金	4,000,000	市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため
心のふるさと応援基金	214,201	文化財の保存・活用、観光振興等奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業の実施を図るため
教育振興基金	96,116	教育振興を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	239	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金 (介護保険特別会計)	1,069,492	介護保険の保険給付に必要な資金を積み立てるため
合計	10,132,786	

